

経営発達支援計画の概要

実施者名 (法人番号)	広神商工会 (法人番号 2110005013587)
実施期間	平成30年4月1日～平成35年3月31日
目標	<p>魚沼産コシヒカリに代表される稲作農村地域であり、地区内経済を牽引する地場産業が存在しない。人口減少・少子高齢化にあつて、地域の活力と個性を維持し継続性のある地域であるために、地域及び地域商工業者の現状と課題、商工会の役割、魚沼市の産業施策等を踏まえ、小規模事業者振興の目標を下記のとおり定める。</p> <p>(1) 地域資源を活かした企業振興  (2) 6次産業化・農商工連携支援と観光関連事業振興による地域活性化  (3) 後継者の確保、創業・第二創業支援</p>
事業内容	<p><b><u>I. 経営発達支援事業の内容</u></b></p> <p>1. 地域の経済動向調査に関すること  魚沼市の企業景況調査を分析し、その結果を地域経済動向情報として公表しつつ、小規模事業者の経営支援に活かす。</p> <p>2. 経営状況の分析に関すること  計画的な経営指導を通して経営分析が必要な事業所を抽出し、小規模事業者の実情と経営課題を捉え、収集した情報により経営分析を実施し、事業計画策定に繋げる。</p> <p>3. 事業計画策定支援に関すること  経営状況の分析等の結果を踏まえ、経営課題の解決や新たなビジネスモデルの構築のために、小規模事業者の自社の強みを活かした、経営状況に見合った事業計画策定を支援する。</p> <p>4. 事業計画策定後の実施支援に関すること  計画の見直しを含めた事業計画の着実な実施のために、専門家と連携を行いながら定期的にフォローアップ支援を行う。</p> <p>5. 需要動向調査に関すること  新商品・新サービス開発及び販路開拓に繋げるため、顧客へのアンケート調査支援やテストマーケティング支援を行う。</p> <p>6. 新たな需要の開拓に寄与する事業に関すること  地域イベント活用による販路拡大支援を行うとともに、IT活用や地域産品の販路開拓支援を行う。</p> <p><b><u>II. 地域経済の活性化に資する取組</u></b></p> <p>地域内の多様な団体と連携を図り、地域の特性に根差した既存イベントをブラッシュアップし実施するほか、JR只見線の有効活用を検討し、地域活性化を進める。</p>
連絡先	<p>広神商工会 〒946-0051 新潟県魚沼市今泉 1477-1  TEL : 025-799-3279 FAX : 025-799-3745  E-Mail : hirokami@shinsyoren.or.jp</p>

(別表1)

## 経営発達支援計画

### 経営発達支援事業の目標

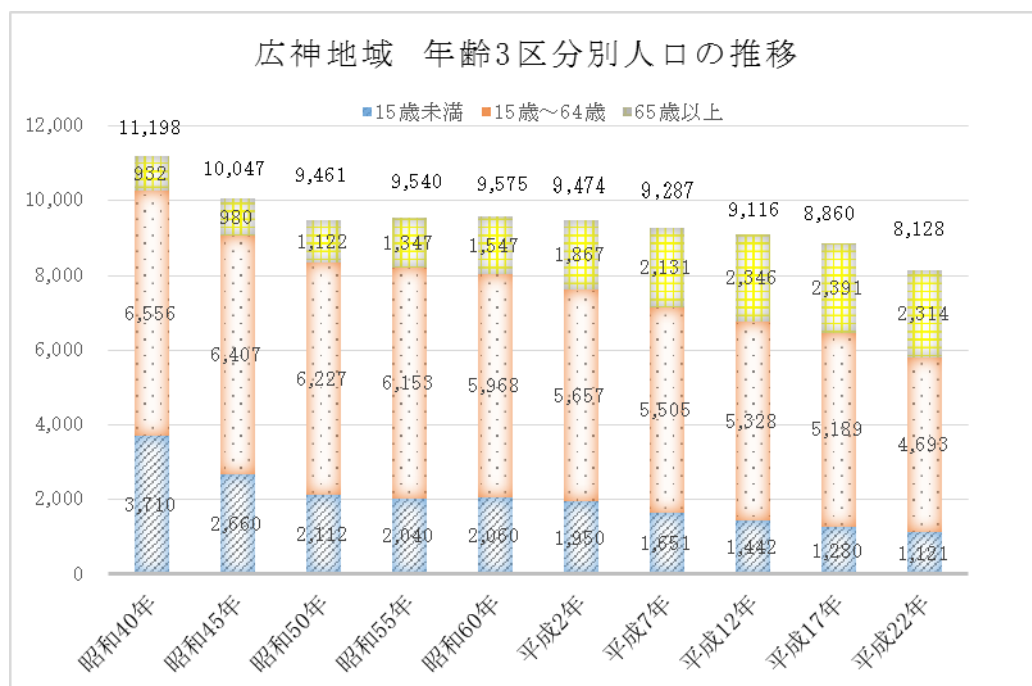
#### 1. 地域の概要

当地域は新潟県の南東部に位置し、平成16年11月に6町村が合併し誕生した魚沼市の北西部を占める地区であり、中央をJR只見線と国道252号線、破間川が交差しながら南北に縦断する中山間地域で、魚沼産コシヒカリの産地として知られる純農村地域である。

魚沼市の人口は平成29年4月1日現在において37,283人で、そのうち当地域の人口は7,630人で魚沼市人口の概ね20%を占めている。

魚沼市の国勢調査人口は平成17年に43,553人であったが、平成22年には40,360人と年間500人を上回るペースで減少が続いており、前回調査の平成27年には更に人口減少のペースは早まっていると推測される。

また、当地域の人口構成の推移が魚沼市全体の平均値を表していることから、高齢者の割合は3割に達しており、人口減少、少子高齢化が進行する中であって、活力と地域の個性を維持し、持続性のある地域を形成していく必要がある。



出典資料：「国勢調査」

当地域の基幹産業である農業は1,200haの農地で水稲単作が主体であり、かつては水稲と畜産の複合経営が多かったが、兼業農家への移行が進み、担い手不足の傾向が強まり、大規模圃場の省力化が推進される一方、農事組合法人に代表される農業の集団化が進められてきた。

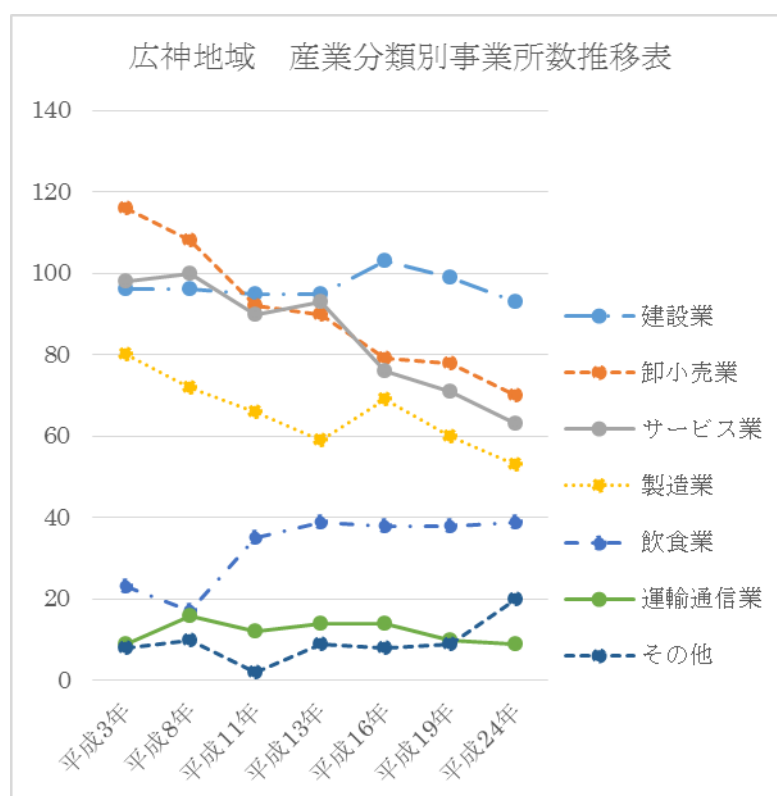
農業を除くと地区内経済を牽引する地場産業は存在しないため地域の産業特性の把

握は難しく、小規模企業は全業種に渡りバランスのとれた構造を呈しているものの、概ね20年間の業種別事業所の推移を推察することにより、各産業の傾向が窺える。

産業分類別事業所数推移表

	H3	H8	H10	H13	H16	H19	H24	対H3年
建設業	96	96	95	95	103	99	93	△3%
製造業	80	72	66	59	69	60	53	△33%
運輸通信業	9	16	12	14	14	10	9	0%
卸・小売業	116	108	92	90	79	78	70	△40%
飲食業	23	17	35	39	38	38	39	70%
サービス業	98	100	90	93	76	71	63	△36%
その他	8	10	2	9	8	9	20	150%
合計	430	419	392	399	387	365	347	△19%
地域内人口	9,414	9,638	9,166	9,176	9,163	8,813	8,237	△12%

(平成3年は総理府「事業所統計調査」、平成8年～平成13年は総理府「事業所・企業統計調査」、平成16年以降は広神商工会「基幹システム商工業者名簿」数値による)



## 2. 地域の商工業者の現状と課題

地域内の商工業全般において、少子高齢化・人口減少に加えて消費活動の多様化も含めた消費流出は、地域経済の縮小を招いており、地域経済の縮小が当会地域の小規

模事業者の事業継続、事業承継の大きな阻害要因として立ちはだかっている。

【管内商工業者・小規模事業者の推移】

	H18.4	H23.4	H28.4	対 H23
商工業者数	402	352	337	△15 (△16%)
小規模事業者数	386	334	322	△11 (△16%)

(商業)

商業における小売業については集落単位に個人商店が点在するのみで商店街は形成されておらず商業集積度は低く、少子高齢化、地域内人口の減少に加え、市内の大規模小売店舗や近隣の郊外型大型店舗への地区外消費流失が著しく、事業主の高齢化を鑑みて店舗数の減少は今後も加速度的に進む懸念にさらされている。

この結果、山間地域においては店舗のない集落も存在し、今後高齢化や自動車免許返納により買い物に不便をきたす、いわゆる買い物弱者対策としても、個店の魅力アップによる小規模小売店舗の持続的発展が喫緊の課題としてのしかかっている。

このような中、平成 27 年度に市内 6 商工会で構成される「魚沼市商工会連絡協議会」において地域密着型ポイントカードの発行に向けた研究会が発足し、魚沼市広域連携事業として商業・行政連携によるポイント発行事業に積極的な取り組みが始まったところである。

(工業・製造業)

地域内製造業は、昭和 40 年代に隣接する旧小出町に大手電子部品メーカーが進出し、多くの優秀な技術者が育成されたことにより、現在の電子部品・デバイス製造業の基礎が築かれた。

現在の地域内製造業は規模の大小に拘らずほとんどの企業が下請企業であり景気動向の影響を受けやすく、事業所統計における事業所数、従業員数、工業製品出荷額ともに減少傾向にある。

品質や価格に対する競争が激化し、技術革新や創意工夫により提案型の企業を目指す重要性が増す中、専門的な知識を持った人材育成が必要不可欠であるとともに、国県の支援措置や大学や研究所等の専門的な知識を持った機関からの支援を受け入れることのできる環境整備が課題となっている。

(建設業)

土木建設業はかつての公共事業激減の余波を受けつつも災害復旧、大規模圃場整備、豪雪地における冬期間除雪等を担う男子就労人口トップを堅持し、建築業者を中心に若手経営者、後継者育成の割合が当地域において最も高い業種である。

建築業界においては他地域同様、市外大手ハウスメーカーの台頭が著しいものの、若手経営者、後継者が異業種も含め情報交換を重ねる等、一部で積極経営の姿勢も伺える。

その一方で建設業従事者の高齢化が進み、若年労働力及び専門技術者の確保が課題としてクローズアップされている。

(観光関係)

魚沼市は大自然を有し温泉、歴史、イベント、スキーなど四季折々を通じて豊富な観光資源を有しているものの、当地域の観光業については第三セクターによるゴルフ場と温泉施設1軒が存在するのみで、観光誘客を見込める自然、名所旧跡等は乏しいため、観光関連の小規模事業者は一部飲食店に留まる。

今後は旅行者ニーズが多様化する中、受入態勢の整備とともに市内の回遊性を高めた多様なメニューの開発が求められており、当地域においては米・そば等の農産品を活かした販路拡大による地域振興が課題としてあげられる。

### 3. 商工会の役割

(これまでの取り組みと課題)

当会はこれまで小規模事業者の経営支援として金融・税務・経理・労働などの経営改善普及事業による経営基盤分野の支援が中心で、販路開拓等の積極的な提案型支援の取り組みは殆ど行われていない。

商業、サービス業については地域内の公共施設等に食材等を納入する「広神物資納入組合」の運営指導と、市内6商工会共催の「魚沼市プレミアム商品券発行事業」「うおぬまチャンスセール事業」に事業参加しているのみで、売上増強、販路拡大に繋げる効果的な支援策は実施してこなかった。

製造業、建設業についても平成12年に開催された「有力企業招聘交流会 in 小出町・広神村」に端を発し、平成28年度まで魚沼市、魚沼市ものづくり振興協議会と共催で商談会、交流会、見本市を目的に「魚沼地域ビジネス交流会」が年に1度開催されていた(平成29年度事業見直しにつき解散)。広神地域事業所に対しては出展勧奨したのみで、その他の効果的な支援策は実施してこなかった。

(今後求められる役割)

小規模事業者にとって最も身近な地域の総合的経済団体として、これまで行ってきた経営改善普及事業の更なるレベルアップを図り、小規模事業者への踏み込んだ支援(伴走型支援)を強化・実施し、売上増強、販路拡大等を図り、小規模事業者の持続的発展を目指すことを通じて、地域経済活性化に寄与する役割が求められている。

### 4. 小規模事業者の中長期的な振興のあり方

平成16年11月に広神村が他の5町村と合併し、魚沼市が誕生して12年。魚沼市はその基本理念を、四季の変化によって育まれる魚沼の美しい風景と、そこでいきいきと暮らす人々の姿から「人と四季がかがやく 雪のくに」とし、自主的で自立のまちづくりを進めている。

また、魚沼市第二次総合計画(平成28年度から平成37年度までの10年間)においては、「人がかがやく」に着目し、人がかがやくために「人が集い、学び、支えあうまち 魚沼」を将来像に掲げ、その将来像の実現のため、次の6つの施策の大綱を掲げている。

1. 安心な暮らし 愛着のもてるまちづくり(生活基盤)

2. 豊かな自然と人が共生するまちづくり（環境衛生自然）
3. 生涯にわたり健やかで安心して暮らせるまちづくり（健康福祉）
4. 豊かな地域資源を活かした力強い産業を創るまちづくり（産業）
5. 私たちが育む学びのまちづくり（教育文化）
6. 市民の想いを活かした未来へつなぐまちづくり（市民協働自治体運営）

上記6つの大綱のうち、「豊かな地域資源を活かした力強い産業を創るまちづくり（産業）」には4つの施策が示されている。

- ① 地域資源の活用による産業の振興
- ② 魅力ある農林業の振興
- ③ 商工観光業の競争力強化
- ④ 雇用機会の拡充と地域の担い手の確保

広神商工会は、魚沼市第二次総合計画に沿い、市の産業振興に協調し、小規模事業者の中長期的な振興を図っていく。特に、上記4つの産業振興施策に沿って支援を行うことで、地域資源を活用した新産業の創出と既存産業の強化を図り、人財の育成・確保により力強い地域産業づくりをすすめ、雇用の場の拡充と交流人口の拡大を図ることにより地域産業の活性化に寄与していく。

## 5. 小規模事業者振興の目標

中長期的な振興のあり方を踏まえ、今後5年間の振興の目標を以下に定める。

- (1) 地域資源を活かした企業振興
- (2) 6次産業化・農商工連携支援と観光関連事業振興による地域経済活性化
- (3) 後継者の確保、創業・第二創業支援

## 6. 目標達成のための方針

### (1) 地域資源を活かした企業振興の方針

小規模事業者を大切な地域資源ととらえ、小規模事業者の魅力向上による企業振興を図る。魅力向上のために、強みの発掘支援、事業計画策定支援、販路開拓支援や地域資源を活用した商品・サービスの開発支援などを行い、経営力の強化を図る。また、魚沼市が行う個店の商品・サービスの質を高め情報発信を行う「魚沼市一店逸品開発・集客向上事業」に取り組む関係事業者への積極的支援を行う。

併せて魚沼市が食をテーマに推進する「食でつながる元気なまちづくり」に資することにより、地域産業の振興にも貢献していく。

### (2) 6次産業化・農商工連携支援と観光関連事業振興による地域経済活性化の方針

当会は税務指導等を通じて農業者とつながりがある。そのため、「6次産業化」支援や「農商工連携」支援を積極的に行い、新たなビジネスチャンスに取り組む農業者や商工業者への支援を行う。

併せて、観光関連事業である飲食業への地元農畜産物を活用した新メニュー開発支

援などを積極的に行い、付加価値を高めて相乗効果を生み、地域経済活性化に貢献していく。

### (3) 後継者の確保、創業・第二創業支援の方針

人口減少・少子高齢化の進行は、地域の活力を低下させる大きな要因となる。地域の活力と個性を維持するために、国・県・市の各種支援制度の活用を促進しつつ、後継者の確保や創業・第二創業支援を行い、活力ある地域づくりに貢献していく。

後継者の確保については、窓口・巡回相談において喚起啓蒙を行いながら、新潟県事業引継ぎ支援センターやよろず支援拠点などの支援機関と連携して支援していく。

創業・第二創業については、魚沼市と市内6商工会が密に連携し、創業セミナーの開催、創業窓口相談の対応、その他多様な支援を実施することにより、創業を促進していく。

## 経営発達支援事業の内容及び実施期間

(1) 経営発達支援事業の実施期間（平成30年4月1日～平成35年3月31日）

(2) 経営発達支援事業の内容

### I. 経営発達支援事業の内容

#### 1. 地域の経済動向調査に関すること【指針③】

(現状)

当地域の小規模企業は全業種に渡り事業所数に偏りが無く、地域を特色づける基幹産業は存在しないため、地域経済動向調査は、新潟県が実施する「消費動向調査」や地元金融機関の「県内景気動向調査」の利用のみで、併せて記帳指導先事業所の決算数値利用、日常の個別事業所訪問（巡回指導）における聴き取り調査を総合勘案した「景況感」で対応してきたところである。

(今後の取組み)

今後小規模企業が持続的な発展を図っていくためには、個々の業種、業態、経営資源、商圏からみた事業の将来性を把握したうえで情報提供を行っていく必要があるため、巡回指導時における経営課題の聴き取り調査のみならず、新たに魚沼地区の経済動向調査を整理分析することにより地域経済の現状を把握し、収集した情報を個々の小規模事業者の経営支援に活かせるよう工夫した形で加工、提供する。

(事業内容)

(1) 魚沼市景況調査の活用

魚沼市商工会連絡協議会（魚沼市内6商工会）は、魚沼市からの支援により「魚沼市内事業所景況実態調査」を平成29年度からの継続的实施に向けて準備を進めている（平成29年12月に実施）。その調査結果を広神地域の小規模事業者に対しての経営状況分析や事業計画策定支援に効果的に活かせるよう、経営指導員等が以下の調査項目を分析し、地域の状況が把握できるようまとめ活用する。

また、調査結果はいつでも閲覧できるよう、当会ホームページに掲載する。

(魚沼市内事業所景況実態調査の活用内容)

- ・調査対象者…魚沼市内全商工業者（市内全 1,857 事業者。うち広神地域 324 事業者）
- ・調査方法…魚沼市商工会連絡協議会でのアンケート方式の調査結果を活用し、広神地域の経済動向を分析する。
- ・調査回数…年 1 回
- ・調査項目…「業況」、「生産・売上状況」、「仕入価格・販売価格」、「採算・資金繰り」、「雇用」、「設備投資」、「経営上の問題点」、「競争環境」、「後継者」、「事業方針」など。
- ・整理分析…商工会内で分析
- ・提供方法…商工会ホームページで公表

(目標)

支援内容	現状	30 年度	31 年度	32 年度	33 年度	34 年度
ホームページによる調査結果提供回数	0	1	1	1	1	1

## 2. 経営状況の分析に関すること【指針①】

(現状と課題)

小規模事業者の持続的発展に向け、自社の経営状況を正確に把握するために自社の経営分析を行うことは極めて重要なステップである。今までは記帳機械化対象事業所、記帳指導事業所に対する計数管理の指導は税務申告、金融相談に留まっていた。

(改善方法)

今後は当会が小規模事業者支援として実施している決算指導（平成 28 年度 92 件）、金融幹旋（平成 28 年度 14 件）の事業所を中心に経営分析が必要な事業所を抽出し、経営分析を実施する。

経営指導員の地区内の計画的な巡回により、小規模事業者の経営現場を知り、個々の事業者の実情や経営課題の把握に努めるとともに、必要に応じて収集した情報により経営分析を実施し、分析結果を用いた適切な助言・支援を行う。

併せて自社の経営環境、経営状況を把握した中での、事業計画策定に向けての支援も実施する。

単独での課題解決が困難な専門的な事案等については、新潟県、地域金融機関、(公財)にいがた産業創造機構のコーディネーター等と連携し、小規模事業者の抱える経営上の悩みに対してより丁寧にサポートする。

(事業内容)

- (1) 税務・金融の相談業務により分析の対象となる小規模事業者をピックアップし、経営分析の重要性を説明するとともに、ネット de 記帳の経営分析機能や「経営自己診断システム」（中小企業基盤整備機構）、「中小企業の会計ツール集」（中小企業庁）の活用による財務分析を実施し、個々の経営状況等を把握する。経営分析の参考指標としては、日本政策金融公庫総合研究所の「小企業の経営指標」、TKC 経営指標等を活用する。経営分析としては、成長性（対前年度売上高増減率、各利益増減率）、収益性（売上高経常利益率、総資本経常利益率、総資本回転率など）、安全性（流動比率、当座比率、総資本回転率、自己資本比率



など)、生産性(労働生産性、労働分配率など)等を分析し、参考指標と比較する中で改善点を明確にする。

(2) 上記の財務分析と併せて、自社の経営環境、経営課題を浮き彫りにし、自社の強み、弱みを踏まえたうえで売上向上や販路開拓に向けた事業計画策定に導くためにSWOT分析による経営分析を行う。

SWOT分析により自社の持つ強みを再認識させ、経営者の意識改革をもたらすことにより、意欲的に事業計画策定に取り組むきっかけとする。

(3) また、新潟県商工会連合会のエキスパートバンク事業やミラサポの専門家派遣事業を今まで以上に積極的に活用し、中小企業診断士等の専門家と帯同訪問し、各所分析手法を活用した経営分析に加え、個社が保有する独自の技術・ノウハウ、ネットワーク、人材等の無形財産も含めた企業の経営体力、経営資源等を把握する。

(目標)

支援内容	現状	30年度	31年度	32年度	33年度	34年度
経営分析件数	6	10	10	10	10	10

### 3. 事業計画策定支援に関すること【指針②】

(現状と課題)

事業計画に基づく経営を行うことの必要性を認識している事業者は少なく、事業計画を策定する場合でも、小規模事業者は自社の強み、弱み、経営課題の把握が十分でないため、場当たりの経営を行っている事業者が多い。また、商工会としても事業計画策定を積極的に推進してこなかった。

(改善方法)

経済動向調査、経営分析等の結果を踏まえ、事業者が経営課題を解決するため・事業計画に基づく経営を実現するため、売上げの増加・利益の確保・販路開拓等につながる事業計画策定支援を実施する。計画の策定にあたっては、支援機関とも連携し、指導・助言を行い、小規模事業者の事業の持続的発展を図る。

創業・第二創業支援については、相談案件や実績が少ないこともあり、当会単独での事業が難しい現状であるため、関係機関との連携を密にした支援を行う。

(事業内容)

(1) 経営分析を行った小規模事業所に対し、経営分析のフィードバックを行う中で、事業計画の重要性を説明し、その策定・実行を提案し、事業計画策定への取組みに繋げる。

(2) 事業計画策定を目指す小規模事業者の他、金融相談、ものづくり補助金や持続化補助金等各種補助金の申請時に事業計画の策定を目指す。

(3) 創業・第二創業希望者に対しても、魚沼市と連携を図り「魚沼市創業セミナー」への勧奨を行い、事業・創業計画の策定を支援するとともに、国の「創業・第二創業促進補助金」、新潟県の「起業チャレンジ奨励事業」、魚沼市の「新規起業等にぎわい創出支援事業補助金」等の各種補助制度の活用並びに国・県・市の融資制度の活用を支援する。

(4) 事業計画(創業等計画含む)の策定にあたっては、自社の強み・弱み、地域経済動向調査、経営分析などの結果を踏まえ、必要に応じ、新潟県商工会連合会の「エキスパートバンク事業」、(公財)にいがた産業創造機構に設置された「新潟県よろず支援拠点」、中小企業庁「ミラサポ」等の専門家派遣事業等を活用し、小規模事業者が抱える経営課題解決

に向けた適切な計画策定支援を実施する。

(目標)

計画期間中に小規模事業所数の約 10%に相当する 30 社以上の計画策定支援を行う。

支援内容	現状	30 年度	31 年度	32 年度	33 年度	34 年度
セミナー・説明会開催回数	未実施	2	2	2	2	2
セミナー・説明会参加人数	未実施	6	6	6	6	6
事業計画策定事業者数	4	6	6	6	6	6
[創業・第二創業]魚沼市創業セミナー参加人数	0	2	2	2	2	2
[創業・第二創業]事業計画策定事業者数	0	1	1	1	1	1

#### 4. 事業計画策定後の実施支援に関すること【指針②】

(現状と課題)

これまで当会で行ってきたフォローアップは、各経営指導員の個別の判断で行っており、定期的には行っていない。事業計画の見直しや実施支援が十分といえない状況であった。

(改善方法)

定期的な巡回により、策定した事業計画の進捗状況等を確認し管理していく。策定した計画に新たな課題等が生じた場合は、必要なフォローアップを行い、PDCAサイクルによる事業計画の着実な実行を支援する。

(事業内容)

- (1) 事業計画策定後は、四半期に1度巡回訪問し、進捗状況の確認を行うとともに、問題点の早期抽出を図る。また、専門的な助言・支援が必要な場合は、専門家派遣制度を活用した支援を行う。
- (2) 創業・第二創業事業者は、経営ノウハウに乏しく、経営基盤が弱い場合が多いため、創業後に生じる様々な経営課題に柔軟に対応する必要がある。そのため創業者等に対しては必要に応じ巡回頻度を増やし、専門家による個別フォローアップを交えながら事業計画実施支援を行う。
- (3) 小規模事業者は、企業運営の大部分を経営者に依存しており、経営者の高齢化や後継者難は、業績悪化に直結する大きな問題である。50歳以上の経営者に対しては、事業承継対策も踏まえたフォローアップも行っていく。
- (4) フォローアップは原則として2年間継続的に行う。2年目は事業計画の進捗状況に合わせて電話等によるフォローアップを組み合わせる。

(目標)

支援内容	現状	30年度	31年度	32年度	33年度	34年度
フォローアップ回数 (個別巡回訪問等)	未実施	40	48	48	48	48
フォローアップ事業者数 (新規)	未実施	6	6	6	6	6
フォローアップ事業者数 (継続)	未実施	4	6	6	6	6
[創業・第二創業] フォローアップ回数 (個別巡回訪問)	未実施	4	4	4	4	4
[創業・第二創業] フォローアップ事業者数	未実施	1	1	1	1	1

## 5. 需要動向調査に関すること【指針③】

(現状と課題)

小規模事業者は経営者自身が経営中枢で従事するだけに、自社の提供する製品、サービス等に対する固執が強く、需要動向に関する視野が狭くなっているのが現状である。

また、商工会としても、新商品・新サービス開発や販路開拓のための消費者ニーズを把握する需要動向調査支援を実施してこなかった。

(今後の取組み)

今後は小規模事業者が事業計画を作成する際や新商品・新サービスを開発する際に、地域の消費動向や全国的な売れ筋商品・ヒット商品に関する消費者ニーズ・顧客ターゲット・競合状況・需要予想等の情報を把握する目的で、直接顧客から調査を行い、併せて各種統計資料やトレンド情報を収集して提供する。

需要動向調査に関する十分な支援ノウハウを持ち合わせていないため、支援にあたっては専門家派遣制度を活用し、専門家とともに支援していく。

(事業内容)

### (1) 店頭における顧客へのアンケート調査

事業計画策定事業所や新商品・新サービス開発及び販路開拓を目指す小規模事業者のため、顧客へのアンケート調査、個社の売上統計等により、需要動向を分析し、情報を提供する。

また、魚沼市が進める「食でつながる元気なまちづくり」を推進する観点から、関連事業者には食に関する地域資源を切り口にして商品開発等を支援する調査項目を設ける。

【調査目的】 自社の消費者に直接アンケートを行うことで消費者の購買理由や商品・サービスの需要動向を把握することを目的とする。

【調査対象】 地域資源を活用する飲食・小売・サービス事業者の顧客・消費者

【調査方法】 事業者と経営指導員でターゲット顧客を想定し、アンケート又はヒアリングシートを協力して作成しそれを基に分析を行い、顧客・消費者のニーズを把握する。

【調査項目】 住居地域・年齢などの基礎的情報、来店頻度、商品・サービスについて、価格、品質、ネーミング、パッケージング、今後欲しい商品・サービス、総合評価など。

【調査手段】店頭におけるヒアリングを基本とするが、郵送も組み合わせる。

【調査分析】データを収集・整理し、分析を行う。事業計画に活かすために詳しく分析する必要がある場合は専門家に分析依頼を行う。

【活用方法】事業者にフィードバックし、新商品・新サービス開発、販路開拓に活用する。

## (2) 地域イベントを活用したテストマーケティング（アンケート調査）

新たに商品・サービスの開発を行う小規模事業者のため、地域イベント会場にて、小規模事業者が行うテストマーケティングを支援し、小規模の効果的な商品開発や販路開拓に結び付ける。

【調査目的】商品・サービスの率直な意見を収集・分析して具体的な販路

【調査対象】イベント来場者

【調査方法】事業者と経営指導員が協力してアンケート又はヒアリングシートを作成しそれを基に分析を行い、消費者のニーズを把握する。

【イベント】広神ふれあいまつり、その他

【調査項目】価格、量、利用シーン、外観（デザイン、パッケージ）、ネーミング、商品・サービスの評価

【調査手段】イベント会場にてヒアリング調査

【調査分析】データを収集・整理し、分析を行う。事業計画に活かすために詳しく分析する必要がある場合は専門家に分析依頼を行う。

【活用方法】事業者にフィードバックし、新商品・新サービス開発、販路開拓に活用する。

## （目標）

支援内容	現状	30年度	31年度	32年度	33年度	34年度
店頭における顧客へのアンケート調査	未実施	2	2	2	2	2
1事業者あたり標本数	-	30	30	30	30	30
地域イベントを活用したテストマーケティング（アンケート）	未実施	1	1	1	1	1
1事業者あたり標本数	-	30	30	30	30	30

## 6. 新たな需要の開拓に寄与する事業に関すること【指針④】

販路拡大・売上向上に向けた支援として、「広神ふれあいまつり」の実行委員会として一翼を担い、事業者への出店支援を行ってきた。今後は参加事業所の売上げの増加を目標に支援を行う。

また、特産品などの地域資源を前面に押し出した商品のPRを図るとともに、全国商工会連合会提供の事業者支援Webシステム「SHIFT」や中小企業庁の「ミラサポ」活用支援を実施し、インターネット情報の発信の支援を行う。

## （事業内容）

(1) 商業者を対象として、魚沼市並びに関係団体と連携し、「広神ふれあいまつり」への出店支援を行い、地域内小規模企業の売上向上、販路開拓及び認知度の向上を図る。また、需要動向支援や、出店効果を高めるための出店支援を行い、売上向上を目指す。

(2) 商業者を対象として、地域資源を活かした地域産品を、全国商工会連合会が運営する「む

らからまちから館」などのアンテナショップや全国商工会連合会が運営する「ニッポンセレクト. com」などのネットショップにおいて出展ノウハウ支援を行い、売上向上を目指す。

- (3) 全業種を対象として、全国商工会連合会のWebシステム「SHIFT」や中小企業庁の「ミラサポ」の登録支援を行い、企業や製品・商品・サービス等の情報発信を行い、商談成立を目指す。

(目標)

項目	現状	30年度	31年度	32年度	33年度	34年度
広神ふれあいまつり出店事業者数	1	2	2	2	2	2
売上向上目標	-	前期比5%増	前期比5%増	前期比5%増	前期比5%増	前期比5%増
アンテナショップ等販路開拓事業者数	-	1	1	1	1	1
売上向上目標	-	前期比5%増	前期比5%増	前期比5%増	前期比5%増	前期比5%増
SHIFT・ミラサポ登録事業者数	5	6	6	6	6	6
商談成立件数	-	1	2	2	2	2

## II. 地域経済の活性化に資する取組

(現状と今後の取り組み)

平成2年に旧広神村が中心となり始まった全村あげでのイベント「広神ふれあいまつり」は、魚沼市合併後に当商工会を中心とした実行委員会方式により地区内関係団体協力の下、毎年10月第1日曜日に開催されている。

従来は産業祭の色合いは薄かったが、今後はイベント会場と当商工会館が近隣である利点を活かし、当商工会工業部会を中心に魚沼市ものづくり振興協議会等と連携を図り、広神製品のPRと販路拡大を図る。

また、観光産業の乏しい当地域において、当地域を縦断するJR只見線は、平成20年10月11日付の日本経済新聞で行われた「日経何でもランキング」において、紅葉の美しい鉄道路線第1位や豪雪地帯ならではの冬景色など、車窓からのダイナミックな自然との組み合わせが鉄道写真家にも絶大な人気を誇るローカル線となっている。これら地域資源の活用も考慮した地域経済活性化の方向性を検討する。

(事業内容)

- (1) 魚沼市、広神地区区長会、コミュニティ協議会、広神中学校など地域団体から組織される「広神ふれあいまつり実行委員会」において、今後のイベント運営方法を検討し、地域資源を活かした活気溢れるイベントを検討とともに地域経済活性化の方向性を検討する。
- (2) 広神ふれあいまつりにおける新たな取組みとして、製造業（製造小売業を含む）のPR、販路・消費拡大を目的に、「広神地域製品・商品展示会」ブースの設置を「魚沼市ものづくり振興協議会」（市内でものづくりを通じて地域産業振興を目指す団体。会員企業数は43。事務局は市役所商工観光課）と連携して実施する。

- (3) 新潟県側の7商工会（市内6商工会と大和商工会）、福島県側の8商工会（あいづ商工会、会津美里町商工会、会津坂下町商工会、柳津町商工会、三島町商工会、昭和村商工会、金山町商工会、只見町商工会）から構成される「只見線沿い商工会交流協議会」において、J R只見線沿い地域間の相互理解を深め、情報交換及び交流を図り、関係機関への意見要望活動を行ってきたところだが、今後はJ R只見線を利用した更なる地域経済活性化への方向性を検討する。

### Ⅲ. 経営発達支援事業の円滑な実施に向けた支援力向上のための取組み

#### 1. 他の支援機関との連携を通じた支援ノウハウ等の情報交換に関すること

経営発達支援事業の効果的な推進を図るため、魚沼市行政機関並びに関係支援機関とともに支援ノウハウ等の情報交換会を行う。情報交換を行い、それぞれの強みを提供しあうことで、円滑な実施と支援力向上を図る。

- ① 日本政策金融公庫長岡支店が年1回実施する「経営改善資金推薦団体連絡協議会」に経営指導員が参加し、マル経融資あっせん状況や同融資による支援実績や成功手法などの情報交換を行い、経営指導員の金融スキル向上を図る。
- ② 新潟県信用保証協会長岡支店が年1回実施する「支援ミーティング」に出席し、融資支援の際の支援ノウハウ、支援の現状、地区内の金融動向、地域経済状況について情報交換を行い、民間金融機関との円滑な金融支援に繋げていく。
- ③ 魚沼市商工観光課と魚沼市内6商工会との「商工行政懇談会」を年2回開催し、市の産業振興施策や、商工会の各種事業に対し相互理解を深め、連携基盤の構築を図り、行政と商工会による円滑な小規模事業者支援に繋げていく。

#### 2. 経営指導員等の資質向上等に関すること

新潟県・新潟県商工会連合会が主催する研修の参加に加え、中小企業大学校の主催する研修に経営指導員が積極的に参加することにより、個別事業所の経営力向上に向けた支援能力を高める。

また、専門家派遣による事業所指導の際には経営指導員等が帯同し、事業計画書策定等のスキル習得に努め、売上げや利益を確保することを重視した支援能力の向上を図る。

魚沼市内6商工会の経営指導員を対象に毎月1回開催される「資質向上委員会」において積極的に情報提供・収集に努めるとともに、年2回開催予定の講師を招いて「経営発達支援能力向上勉強会」において小規模事業者支援ノウハウを習得し、支援・問題解決能力の向上に努める。

事業の効果的・効率的な実施に向けて、経営支援員も基本的な経営支援業務に従事できる体制づくりを念頭に、地区内商工業者の事業所情報管理システム「商工会基幹システム」を利用し経営カルテ等に小規模事業者の支援内容入力を徹底し、一元管理しデータを蓄積・共有していく。伴走型支援にあたって特に実績のあった事例については、データの共有のみならず、職員間でミーティング等により経営支援のノウハウを共有する。

新潟県商工会連合会が主催する研修会への出席や全国連が実施するWeb研修（eラーニング）の受講のほか、経営指導員とチームで小規模事業者を支援することを通じて、指導・助言内容、情報収集方法の習得に努めるなど、OJTによる伴走型の支援能力の向上に努める。

### 3. 事業の評価及び見直しをするための仕組みに関すること

毎年6月に本計画に記載の事業の実施状況及び成果について、以下の方法により評価・検証を行う。

- ① 正副会長、魚沼市担当課等の有識者により、事業の実施状況、成果の評価・見直し案の提示を行う。
- ② 正副会長会議において、評価・見直しの方針を決定する。
- ③ 事業の成果・評価・見直しの結果については、理事会へ報告し、承認を受ける。
- ④ 事業の成果・評価・見直しの結果を通常総会で報告するとともに、広神商工会のホームページ（<http://www.hirokami.or.jp/>）で計画期間中公表する。

(別表2)

経営発達支援事業の実施体制

経営発達支援事業の実施体制

(平成29年11月現在)

(1) 組織体制

【広神商工会組織】

①会員数 207名

②役員

会長1名、副会長2名、理事16名、監事2名

③職員

事務局長1名、経営指導員2名、経営支援員3名

【経営発達支援事業の実施職員】

職種	人数	経営発達支援事業実施役割
経営指導員	2名	主たる実施職員
経営支援員	3名	サポート

(2) 連絡先

商工会名 広神商工会  
担当部署 経営支援室  
住 所 〒946-0051 新潟県魚沼市今泉1477番地1  
T E L 025-799-3279  
F A X 025-799-3745  
U R L <http://www.hirokami.or.jp/>  
E-Mail [hirokami@shinsyoren.or.jp](mailto:hirokami@shinsyoren.or.jp)



(別表3)

経営発達支援事業の実施に必要な資金の額及びその調達方法

(単位 千円)

	平成30年度 (30年4月以降)	平成31年度	平成32年度	平成33年度	平成34年度
必要な資金の額	350	400	400	450	450
小規模企業対策事業費					
地域景況調査事業費	50	50	50	50	50
事業計画策定・実施支援事業費	100	100	100	100	100
新規需要開拓支援事業費	50	100	100	100	100
地域活性化事業費	100	100	100	150	150
経営指導員等資質向上事業費	50	50	50	50	50

(備考) 必要な資金の額については、見込み額を記載すること。

調達方法
新潟県補助金、魚沼市補助金、会費収入、各種手数料収入等

(備考) 調達方法については、想定される調達方法を記載すること。

(別表4)

商工会及び商工会議所以外の者と連携して経営発達支援事業を実施する場合の連携に関する事項

連携する内容			
① 地域の経済動向調査に関すること ② 経営状況の分析に関すること ③ 事業計画策定支援に関すること ④ 事業計画策定後の実施支援に関すること ⑤ 需要動向調査に関すること ⑥ 新たな需要の開拓に寄与する事業に関すること ⑦ 地域経済の活性化に資する取組 ⑧ 他の支援機関との連携を通じた支援ノウハウ等の情報交換に関すること ⑨ 経営指導員等の資質向上等に関すること ⑩ 事業の評価及び見直しに関すること			
連携者及びその役割			
連携者	住所等	電話番号	連携における役割等
新潟県 知事 米山 隆一	新潟県新潟市 中央区新光町 4-1	025-285-5511	各種統計調査の資料収集 小規模企業施策 情報交換等
新潟県商工会連合会 会長職務代行 副会長 石田 三夫	新潟県新潟市 中央区新光町 7-2	025-283-1311	専門家派遣 支援事業の指導、助言 経営指導員等の資質向上
(公財)にいがた産業創造機構 理事長 米山 隆一	新潟県新潟市 中央区万代島 5-1	025-246-0025	専門家派遣 展示会、見本市案内 セミナー開催
魚沼市 市長 佐藤 雅一	新潟県魚沼市 小出島 130-1	025-792-1000	小規模企業施策 セミナー開催 情報交換
日本政策金融公庫長岡支店 支店長 松田 勝彦	新潟県長岡市 千手 3-9-23	0258-36-4360	各種融資制度の斡旋 情報交換等
新潟県信用保証協会長岡支店 支店長 土田 拓	新潟県長岡市 坂之上町 2-1-1	0258-35-5714	各種融資保証制度の紹介 情報交換等
魚沼市ものづくり振興協議会 会長 川井 義博	新潟県魚沼市 大沢 213-1 魚沼市役所 商工観光課内	025-792-9753	展示会、商談会協力 製品等展示会後援
広神商工会顧問税理士 税理士 五十嵐 誠	新潟県魚沼市 小出島 1036	025-792-8333	創業・第二創業支援助言 税務情報支援
広神商工会顧問税理士 税理士 渡辺 浩行	新潟県小千谷市 城内 1-11-18	0258-82-4164	創業・第二創業支援助言 税務情報支援

連携体制図等

